



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 住友電設株式会社

コード番号 1949

URL <http://www.sem.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)坂崎 全男

問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員経理部長 (氏名)野口 亨

TEL 06-6537-3490

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	27,223	△7.2	1,142	11.3	1,327	9.1	850	44.7
28年3月期第1四半期	29,327	1.0	1,026	△23.3	1,216	△21.7	587	△38.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △79百万円(—%) 28年3月期第1四半期 841百万円(△48.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	23.89	—
28年3月期第1四半期	16.51	—

(注) 会計基準等の改正に伴い、平成28年3月期より会計方針を一部変更しており、平成28年3月期第1四半期については遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	97,813	53,368	52.2	1,435.56
28年3月期	111,442	55,133	46.6	1,459.82

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 51,082百万円 28年3月期 51,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	14.00	—	24.00	38.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,800	△6.6	3,000	△13.0	3,300	△11.5	2,000	△3.6	56.21
通期	140,000	△4.7	8,100	△7.1	8,500	△7.2	5,200	2.3	146.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 会計基準等の改正に伴い、平成28年3月期より会計方針を一部変更しており、対前年同四半期増減率は遡及修正後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	35,635,879株	28年3月期	35,635,879株
29年3月期1Q	52,240株	28年3月期	52,012株
29年3月期1Q	35,583,690株	28年3月期1Q	35,585,154株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
4. 補足情報 .....	9
(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高 .....	9
(2) 連結受注高・売上高予想 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における日本経済は、海外経済減速の影響や個人消費の低迷等により、輸出は伸び悩み、生産は弱含みの動きが続くなど、景気は足踏み状態で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、2016年度よりスタートした中期経営計画「Vision 19」（2016～2019年度：4ヵ年計画）に基づき、更なる質の追求と社会・市場環境の変化に対応するため、「個人力の向上」と「総合力の発揮」を柱とする重点施策にグループ一体となって取り組んでおります。

この結果、当第1四半期の業績につきましては、以下の通りとなりました。

受注高	340億49百万円	(前年同期比 2.7%減)
売上高	272億23百万円	(前年同期比 7.2%減)
営業利益	11億42百万円	(前年同期比 11.3%増)
経常利益	13億27百万円	(前年同期比 9.1%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	8億50百万円	(前年同期比 44.7%増)

受注高につきましては、国内では堅調に推移しましたが、海外経済の減速や日系企業の投資減少の影響を受け、東南アジアにおける海外子会社で減少したことにより、前年同期より減少となりました。売上高につきましても、海外子会社の受注高が減少した影響等により前年同期より減少となりました。利益面では、売上高の減少を工事採算の改善や経費の削減によりカバーし、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも前年同期より増加となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末より136億28百万円減少し978億13百万円となりました。資産の部は、主に工事代金回収の進展により受取手形・完成工事未収入金等が84億75百万円減少したこと等により、978億13百万円となりました。負債の部は、主に支払手形・工事未払金等が75億60百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より118億64百万円減少の444億44百万円となりました。純資産の部は、非支配株主持分が9億円減少したことに加え、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が5億65百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より17億64百万円減少の533億68百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から5.6ポイント改善して52.2%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、海外経済の減速や日系企業の投資減少の影響は今後も継続し、東南アジアにおける海外子会社において、大型案件の延期や価格競争の激化等による受注の伸び悩み、工事量の減少及び採算の悪化が見込まれることから、平成28年5月12日公表の業績予想を下方修正いたしました。詳細につきましては本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

なお、工事種別毎の受注高及び売上高予想値については、「4.補足情報(2)連結受注高・売上高予想」に記載しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(インドネシア子会社の法人所得税の四半期連結損益計算書の表示区分の変更)

当社のインドネシア子会社であるP.T. タイヨー シナール ラヤ テクニクの法人所得税は、従来、法人税、住民税及び事業税に計上しておりましたが、前連結会計年度の第4四半期より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

このため、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違があります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	14,261	15,939
受取手形・完成工事未収入金等	44,322	35,846
未成工事支出金等	2,441	3,100
短期貸付金	19,277	13,000
その他	2,342	2,196
貸倒引当金	49	37
<b>流動資産合計</b>	<b>82,596</b>	<b>70,046</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	7,468	7,445
その他	12,300	12,147
減価償却累計額	7,954	7,911
その他(純額)	4,345	4,236
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,813</b>	<b>11,682</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	108	96
その他	970	952
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,079</b>	<b>1,049</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,429	12,614
その他	3,230	3,125
貸倒引当金	706	705
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>15,953</b>	<b>15,034</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>28,846</b>	<b>27,766</b>
<b>資産合計</b>	<b>111,442</b>	<b>97,813</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	33,837	26,277
短期借入金	1,529	1,520
1年内償還予定の社債	610	610
未払法人税等	2,240	172
引当金	336	56
その他	9,289	8,265
<b>流動負債合計</b>	<b>47,843</b>	<b>36,903</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,166	966
役員退職慰労引当金	548	294
訴訟損失引当金	49	46
退職給付に係る負債	4,697	4,435
その他	2,004	1,799
<b>固定負債合計</b>	<b>8,466</b>	<b>7,541</b>
<b>負債合計</b>	<b>56,309</b>	<b>44,444</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,102	6,102
利益剰余金	35,824	35,820
自己株式	30	30
株主資本合計	48,336	48,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,432	4,866
為替換算調整勘定	313	665
退職給付に係る調整累計額	1,509	1,451
その他の包括利益累計額合計	3,609	2,750
非支配株主持分	3,187	2,286
純資産合計	55,133	53,368
負債純資産合計	111,442	97,813

## ( 2 ) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	29,327	27,223
売上原価	26,129	24,153
売上総利益	3,198	3,070
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	723	746
その他	1,448	1,182
販売費及び一般管理費合計	2,171	1,928
営業利益	1,026	1,142
営業外収益		
受取利息	40	32
受取配当金	91	105
その他	82	62
営業外収益合計	214	200
営業外費用		
支払利息	10	9
その他	13	5
営業外費用合計	24	15
経常利益	1,216	1,327
税金等調整前四半期純利益	1,216	1,327
法人税、住民税及び事業税	318	44
法人税等調整額	314	385
法人税等合計	633	429
四半期純利益	583	897
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	587	850

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	583	897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	565
繰延ヘッジ損益	3	
為替換算調整勘定	79	469
退職給付に係る調整額	52	57
その他の包括利益合計	258	977
四半期包括利益	841	79
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	889	9
非支配株主に係る四半期包括利益	47	70

( 3 ) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

( 継続企業の前提に関する注記 )

該当事項はありません。

( 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 )

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高

(単位：百万円)

## 1. 受注高

工事種別	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	3,370	9.6	4,324	12.7	953	28.3	15,627	10.3
一般電気工事	22,661	64.8	21,673	63.7	987	4.4	99,238	65.5
情報通信工事	4,506	12.9	3,909	11.5	596	13.2	17,831	11.8
プラント・空調工事	1,868	5.3	1,911	5.6	43	2.3	7,950	5.2
その他	2,591	7.4	2,230	6.5	361	13.9	10,910	7.2
合計	34,998	100.0	34,049	100.0	948	2.7	151,558	100.0

## 2. 売上高

工事種別	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	2,056	7.0	2,260	8.3	204	9.9	11,162	7.6
一般電気工事	19,858	67.7	18,467	67.8	1,391	7.0	99,058	67.5
情報通信工事	2,972	10.1	2,603	9.6	368	12.4	17,376	11.8
プラント・空調工事	1,848	6.3	1,662	6.1	186	10.1	8,390	5.7
その他	2,591	8.9	2,230	8.2	361	13.9	10,910	7.4
合計	29,327	100.0	27,223	100.0	2,103	7.2	146,899	100.0

## 3. 期末手持工事高

工事種別	前第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)		増減		前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	7,765	10.3	12,979	16.0	5,214	67.2	10,916	14.7
一般電気工事	58,673	77.8	59,214	72.9	541	0.9	56,050	75.3
情報通信工事	6,054	8.0	6,281	7.7	226	3.7	4,974	6.7
プラント・空調工事	2,937	3.9	2,727	3.4	210	7.2	2,478	3.3
合計	75,431	100.0	81,203	100.0	5,771	7.7	74,419	100.0

## (2) 連結受注高・売上高予想

(単位：百万円)

工事種別	受注高 (H28.4.1~H29.3.31)		売上高 (H28.4.1~H29.3.31)	
	金額	対前期 増減率	金額	対前期 増減率
電力工事	16,000	2.4%	14,000	25.4%
一般電気工事	95,000	4.3	90,000	9.1
情報通信工事	18,000	0.9	18,000	3.6
ﾌﾟﾗﾝﾄ・空調工事	8,000	0.6	8,000	4.7
設備工事業	137,000	2.6	130,000	4.4
その他事業	10,000	8.3	10,000	8.3
合計	147,000	3.0	140,000	4.7